

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ラクオリア創薬株式会社
【英訳名】	RaQualia Pharma Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 谷直樹
【本店の所在の場所】	愛知県知多郡武豊町字5号地2番地
【電話番号】	0569-84-0700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀井三四郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県知多郡武豊町字5号地2番地
【電話番号】	0569-84-0700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀井三四郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期累計期間	第5期 第3四半期累計期間	第4期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
事業収益 (千円)	665,047		684,202
経常損失 ( ) (千円)	1,299,334	2,264,826	1,906,429
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	1,308,214	2,267,706	1,916,269
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	8,489,850	8,489,850	8,489,850
発行済株式総数 (株)	13,267,200	13,267,200	13,267,200
純資産額 (千円)	8,776,474	5,906,103	8,174,470
総資産額 (千円)	9,483,419	6,139,597	8,379,143
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	126.38	170.93	172.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	92.5	96.2	97.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,001,520	2,101,891	1,590,338
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,307,511	1,185,558	3,810,993
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,897,179		5,897,179
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,967,503	2,960,901	3,877,312

回次	第4期 第3四半期会計期間	第5期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	61.54	49.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
2. 事業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年の中東大震災の影響による停滞からの緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州の金融不安や円高の長期化、原油価格の上昇等、懸念すべき問題も多く、国内の経済環境は先行き不透明な状態が続いております。

製薬業界におきましては、世界の成熟市場では、医療制度改革などを背景に成長が鈍化することが予想される一方、新興市場では、中間所得者層の急速な拡大による大きな成長機会が見込まれ、各社戦略の見直しを迫られております。また同時に、大型新薬の特許切れが相次ぐ、いわゆる「2010年問題」により、大幅な収入減少の問題も継続しております。このため製薬企業間では、新たな収益源となる革新的な新薬開発を巡って競争が激しくなっております。

このような環境下において、当社は開発化合物の継続的な創出、研究開発ポートフォリオの拡充及びそれら開発化合物の導出を目指し、研究開発活動及び営業活動に積極的に取り組んでまいりました。

事業面では、医薬候補品等の導出を目指し、新規顧客の開拓を行うとともに、国内外の導出候補先と導出交渉を継続いたしました。当第3四半期累計期間での契約締結には至りませんでした。研究開発面では、探索段階、開発段階の各プロジェクトともに、概ね計画どおりに推移し、5-HT<sub>2B</sub>拮抗薬（RQ-00310941）プロジェクト及びモチリン受容体作動薬（RQ-00201894）プロジェクトでは、ラット及びイヌでの初期安全性評価を行った結果、本開発候補化合物を開発段階に進めることを決定いたしました。また、5-HT<sub>4</sub>部分作動薬（RQ-00000010）プロジェクトでは、英国において臨床第 相試験を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、事業収益は 百万円（前年同四半期は665百万円）、営業損失は1,983百万円（前年同四半期は1,302百万円）となり、投資損失引当金繰入額288百万円を計上したことにより、経常損失は2,264百万円（前年同四半期は1,299百万円）、四半期純損失は2,267百万円（前年同四半期は1,308百万円）となりました。なお、事業費用の総額は1,983百万円（前年同四半期比0.9%増）であり、そのうち事業原価は 百万円（前年同四半期は 1 百万円）、研究開発費は1,324百万円（前年同四半期比4.2%増）、その他の販売費及び一般管理費は659百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ916百万円減少し、2,960百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、2,101百万円（前年同四半期は1,001百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純損失2,264百万円を計上したものの、投資損失引当金が288百万円増加したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、1,185百万円（前年同四半期は3,307百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入により2,595百万円を支出したものの、定期預金の満期到来に伴う払戻により3,795百万円の収入があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減はありませんでした（前年同四半期は5,897百万円の調達）。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、当第3四半期累計期間中に事業収益を計上できておりませんが、8月9日の代表取締役の交代を機に、事業基盤を強化し、将来に向けた収益力向上を目的として、「プロジェクト Reborn 90」と称した全社的な事業改革プロジェクトを開始いたしました。これは、研究開発力の強化と再生、開発プロジェクトの「選択と集中」、組織のスリム化、を基本方針とするものであり、体制強化のため10月1日付で組織の改編を行っております。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費は、1,324百万円であります。また、当第3四半期累計期間における研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

#### (探索段階)

消化管運動障害関連疾患を主たる適応症としたモチリン受容体作動薬のプロジェクトでは、薬効薬理、薬物動態及び初期安全性等の試験を終え、その結果、モチリン受容体作動薬(RQ-00201894)を開発段階へ進めることを決定しました。

また、神経因性疼痛を主たる適応症としたT型カルシウムチャネル遮断薬のプロジェクトでは、共同研究を活用し、複数の疼痛モデルでの有効性を確認しました。

同じく神経因性疼痛を主たる適応症としたTRPM8遮断薬のプロジェクトでは、新規化合物の評価を継続して実施しました。

炎症性疼痛及び神経因性疼痛を主たる適応症としたナトリウムチャネル遮断薬のプロジェクトでは、化合物の最適化及び特性評価を継続して進めました。

なお、特定のイオンチャネルプロジェクトについては、有効性及び安全性の高い開発化合物の創出を目指し、平成22年12月よりEli Lilly and Company(米国)と継続して共同研究を進めております。

#### (開発段階)

EP<sub>4</sub>拮抗薬(RQ-00000007及びRQ-00000008)

これらの開発化合物は、慢性炎症性疼痛、急性痛、炎症、自己免疫疾患、アレルギー及び癌等への適応の可能性があると考えております。当第3四半期においては、当社及び外部委託研究機関での薬効薬理試験、動物モデルで抗癌作用の評価技術を持つ研究機関との共同研究等、これらの適応症に係る薬理作用の検証に関する追加試験を引き続き実施しました。

5-HT<sub>4</sub>部分作動薬(RQ-00000010)

胃食道逆流症(GERD)を適応症とした本開発化合物については、英国において本開発化合物を初めてヒトに投与する臨床試験(FIH試験)を5月から開始し、当第3四半期までに単回投与による検討を終了し、反復投与における検討を進めております。加えて、食事の影響の検討、性差の検討、並びに高齢者における検討を終了しております。これまでのところ、当試験により、健康な被験者における本開発化合物の高い安全性及び忍容性、並びに非常に良好な薬物動態特性が確認されております。また、同時に進めております本開発化合物の有効性の評価において、ヒトでの明確な胃排出能促進効果が示されております。

5-HT<sub>2B</sub>拮抗薬(RQ-00310941)

下痢型過敏性腸症候群(IBS)を適応症とした本開発化合物については、当第3四半期においては、各種非臨床開発試験を実施するための準備を進めるとともに、毒性予備試験で用いる原薬製造を終了し、また、反復投与毒性試験で用いる原薬の製造を開始しました。

モチリン受容体作動薬(RQ-00201894)

当第3四半期に開発段階へ移行した本開発化合物は、モチリン受容体に対する非常に高い選択性及び作動活性をもつ化合物であり、胃不全麻痺、術後イレウス、機能的ディスぺプシア等、複数の疾患の治療薬となる可能性があると考えております。当第3四半期においては、各種非臨床開発試験を実施するための準備を進めるとともに、毒性予備試験で用いる原薬の製造を開始しました。

### (5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間において、販売実績はなく、前第3四半期累計期間の販売実績665百万円と比べ、著しい変動が生じました。その理由としては、当社は開発化合物の導出契約締結に伴う契約一時金収入等を主な収入源としているものの、当第3四半期累計期間においては導出契約締結に至らなかったためであります。

なお、当社は研究開発を主体としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。また、当社は受注生産を行っておりませんので、受注実績は記載しておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,068,800
計	37,068,800

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,267,200	13,267,200	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	13,267,200	13,267,200		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		13,267,200		8,489,850		3,773,850

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,266,700	132,667	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	13,267,200		
総株主の議決権		132,667	

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
計					

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役		取締役	常務執行役員（ライセンス担当）	谷 直樹	平成24年8月9日
取締役		代表取締役		長久 厚	平成24年8月9日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,672,312	5,555,901
売掛金	1,355	-
原材料及び貯蔵品	45,112	48,313
前渡金	31,927	165,759
前払費用	13,842	43,493
その他	18,720	21,572
流動資産合計	7,783,270	5,835,040
固定資産		
有形固定資産	68,333	73,183
無形固定資産	26,009	19,104
投資その他の資産		
投資有価証券	427,515	426,855
差入保証金	69,427	69,427
その他	4,589	4,273
投資損失引当金	-	288,286
投資その他の資産合計	501,531	212,268
固定資産合計	595,873	304,557
資産合計	8,379,143	6,139,597
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	99,295	137,701
未払費用	76,911	76,252
未払法人税等	22,569	9,195
その他	5,897	10,343
流動負債合計	204,673	233,494
負債合計	204,673	233,494
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,489,850	8,489,850
資本剰余金	3,773,850	3,773,850
利益剰余金	4,060,024	6,327,731
株主資本合計	8,203,675	5,935,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,205	29,865
評価・換算差額等合計	29,205	29,865
純資産合計	8,174,470	5,906,103
負債純資産合計	8,379,143	6,139,597



(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
事業収益	665,047	-
事業費用		
事業原価	1,845	-
研究開発費	1,271,369	1,324,613
その他の販売費及び一般管理費	693,967	659,383
事業費用合計	1,967,182	1,983,996
営業損失( )	1,302,135	1,983,996
営業外収益		
受取利息	886	5,065
為替差益	-	1,624
補助金収入	43,164	10,371
その他	5,686	7,148
営業外収益合計	49,736	24,209
営業外費用		
投資損失引当金繰入額	-	288,286
株式交付費	22,820	-
為替差損	9,896	-
その他	14,218	16,752
営業外費用合計	46,935	305,038
経常損失( )	1,299,334	2,264,826
税引前四半期純損失( )	1,299,334	2,264,826
法人税、住民税及び事業税	8,880	2,880
四半期純損失( )	1,308,214	2,267,706

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	1,299,334	2,264,826
減価償却費	13,808	17,900
投資損失引当金の増減額( は減少)	-	288,286
受取利息	886	5,065
補助金収入	43,164	10,371
為替差損益( は益)	13,365	77
株式交付費	22,820	-
売上債権の増減額( は増加)	353,320	1,355
たな卸資産の増減額( は増加)	4,893	3,200
前渡金の増減額( は増加)	4,131	133,832
前払費用の増減額( は増加)	24,458	29,650
未払金の増減額( は減少)	88,765	30,756
未払費用の増減額( は減少)	11,273	658
その他	29,869	7,627
小計	1,021,176	2,101,600
利息及び配当金の受取額	551	3,676
補助金の受取額	43,164	10,371
法人税等の支払額	9,840	3,840
その他	14,218	10,498
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,001,520</b>	<b>2,101,891</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,500,000	2,595,000
定期預金の払戻による収入	-	3,795,000
有価証券の取得による支出	1,800,000	1,100,000
有価証券の売却による収入	-	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	5,407	13,781
無形固定資産の取得による支出	2,104	712
その他	-	52
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,307,511</b>	<b>1,185,558</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	5,897,179	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,897,179</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,366	77
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,574,781	916,410
現金及び現金同等物の期首残高	3,392,722	3,877,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,967,503	2,960,901

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)                      第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(投資損失引当金の計上)                      市場性のない有価証券に対する損失に備えるため、健全性の観点から、財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額について投資損失引当金を計上しております。                      当第3四半期累計期間に発生した投資損失引当金繰入額288,286千円は、「営業外費用」に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,967,594千円	5,555,901千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(注)	499,909	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,500,000	2,595,000
現金及び現金同等物	4,967,503	2,960,901

(注) 前第3四半期累計期間末日以前に約定し、四半期末日現在において未決済である有価証券(499,891千円)は、現金及び現金同等物に含めておりません。

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年7月20日に大阪証券取引所JASDAQ市場グロースに上場し、上場に当たり、平成23年7月19日に公募増資による払い込みを受けました。

この結果、当第3四半期会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ2,960,000千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が8,489,850千円、資本準備金が3,773,850千円となっております。

当第3四半期累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、記載事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、記載事項はありません。

## (セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

## 【セグメント情報】

当社は、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) (算定上の基礎)	126円38銭	170円93銭
四半期純損失金額( )(千円)	1,308,214	2,267,706
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	1,308,214	2,267,706
普通株式の期中平均株式数(株)	10,351,449	13,267,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

ラクオリア創薬株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 明宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 浩文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラクオリア創薬株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第5期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ラクオリア創薬株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。